

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,407,018	固定負債	4,988,024
有形固定資産	15,156,038	地方債等	4,820,020
事業用資産	8,078,380	長期未払金	-
土地	895,956	退職手当引当金	164,103
立木竹	651,453	損失補償等引当金	-
建物	14,342,669	その他	3,901
建物減価償却累計額	△ 7,836,333	流動負債	△ 189,101
工作物	465,175	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	△ 438,638	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,028
航空機	-	預り金	△ 245,650
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,798,923
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	△ 1,903	固定資産等形成分	18,123,150
インフラ資産	6,821,858	余剰分（不足分）	△ 4,652,541
土地	85,865		
建物	43,859		
建物減価償却累計額	△ 4,139		
工作物	29,446,099		
工作物減価償却累計額	△ 24,010,914		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,261,089		
物品	1,361,750		
物品減価償却累計額	△ 1,105,950		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	2,250,980		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,712		
長期貸付金	42,000		
基金	2,184,268		
減債基金	265,322		
その他	1,918,945		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	862,514		
現金預金	343,267		
未収金	△ 219,867		
短期貸付金	-		
基金	716,132		
財政調整基金	716,127		
減債基金	5		
棚卸資産	-		
その他	22,982		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	18,269,532	純資産合計	13,470,609
		負債及び純資産合計	18,269,532

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,975,649
業務費用	3,429,979
人件費	728,945
職員給与費	638,245
賞与等引当金繰入額	4,848
退職手当引当金繰入額	-
その他	85,852
物件費等	2,665,647
物件費	1,418,302
維持補修費	494,263
減価償却費	753,082
その他	-
その他の業務費用	35,387
支払利息	24,290
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,097
移転費用	1,545,669
補助金等	1,057,731
社会保障給付	249,452
他会計への繰出金	235,879
その他	2,608
経常収益	649,501
使用料及び手数料	94,701
その他	554,800
純経常行政コスト	4,326,148
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,904
資産売却益	6,904
その他	-
純行政コスト	4,319,244

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,330,019	18,273,396	△ 4,943,377
純行政コスト (△)	△ 4,319,244		△ 4,319,244
財源	4,391,993		4,391,993
収等	3,421,791		3,421,791
国県等補助金	970,202		970,202
本年度差額	72,749		72,749
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 150,246	150,246
有形固定資産等の増加		762,305	△ 762,305
有形固定資産等の減少		△ 753,082	753,082
貸付金・基金等の増加		192,158	△ 192,158
貸付金・基金等の減少		△ 351,626	351,626
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	72,749	△ 150,246	222,995
本年度末純資産残高	13,402,769	18,123,150	△ 4,720,382

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,237,812
業務費用支出	2,671,978
人件費支出	724,097
物件費等支出	1,912,582
支払利息支出	24,290
その他の支出	11,009
移転費用支出	1,565,834
補助金等支出	1,077,896
社会保障給付支出	249,452
他会計への繰出支出	235,879
その他の支出	2,608
業務収入	4,479,072
税収等収入	3,419,634
国県等補助金収入	701,873
使用料及び手数料収入	155,265
その他の収入	202,301
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	241,260
【投資活動収支】	
投資活動支出	855,153
公共施設等整備費支出	691,016
基金積立金支出	150,137
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	576,124
国県等補助金収入	249,062
基金取崩収入	323,606
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,456
その他の収入	-
投資活動収支	△ 279,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	552,580
地方債等償還支出	552,580
その他の支出	-
財務活動収入	584,300
地方債等発行収入	584,300
その他の収入	-
財務活動収支	31,720
本年度資金収支額	△ 6,049
前年度末資金残高	349,316
本年度末資金残高	343,267
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	343,267

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

該当なし

③ リース資産

該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（京極町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道特別会計	公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数を持って会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

①現に事業の用に供されていない資産（一時的に賃貸している場合を含む）

②売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

注）売却を目的として保有している棚卸資産を除く

イ 内訳

事業用資産 194,911千円

土地 194,911千円

インフラ資産 64千円

土地 64千円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。